

別紙 提出書類一覧表

| 番号 | 書類の名称 | 備考 | 法人 | 個人 |
|----|---|--|----|----|
| 1 | 競争入札参加資格審査申請書（建設工事） ◆様式：建① | | ○ | ○ |
| 2 | 経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し | 審査基準日から1年7ヶ月以内のものうち最新のもの。 | ○ | ○ |
| 3 | 社会保険等の加入状況が確認できる書類 | 別紙「建設工事における社会保険等の加入状況の確認について」を参照し、ケース2に該当する場合のみ必要。 | △ | △ |
| 4 | 建設業許可通知書又は証明書の写し | | ○ | ○ |
| 5 | 業態調書（有資格技術職員内訳） ◆様式：建②に準じるもの可 | | ○ | ○ |
| 6 | 営業所一覧表 ◆様式：建③に準じるもの可 | 町内に従たる営業所がある場合は、建設業許可申請書 様式第一号別紙二（1）又は（2）の写しも必要。 | ○ | ○ |
| 7 | 技術職員名簿（経営事項審査時に提出した別紙二）の写し | | ○ | ○ |
| 8 | 営業所の専任技術者一覧表 ◆様式：建④に準じるもの可 | 町内に営業所を有する場合のみ必要。 | △ | △ |
| 9 | 工事経歴書 ◆様式：建⑤に準じるもの可 | 民間工事の記載可。 | ○ | ○ |
| 10 | 技術者経歴書 ◆様式：建⑥に準じるもの可 | 民間工事の記載可。 | ○ | ○ |
| 11 | 印鑑証明書・印鑑登録証明書 ◆写し可 | 法人…法務局が発行。 個人…住民登録のある市区町村長が発行。 | ○ | ○ |
| 12 | 使用印鑑届 ◆様式：建⑦、原本のみ可 | 実印以外を入札・契約等に使用する場合のみ必要。 | △ | △ |
| 13 | 委任状 ◆様式：建⑧、原本のみ可 | 入札・契約等に関する権限を支店等に委任する場合のみ必要。 | △ | △ |
| 14 | 誓約書 ◆様式：建⑨、原本のみ可 | | ○ | ○ |
| 15 | 商業登記履歴事項全部証明書 ◆写し可 | 法務局が発行。 | ○ | - |
| 16 | （公財）奈良県暴力団追放県民センターが実施した不当要求防止責任者講習の受講修了書の写し | 町内に営業所を有する場合のみ、代表者が受講したものを任意で提出（令和3年1月1日以降に受講したものに限る）。 | △ | △ |
| 17 | 法人税、消費税及び地方消費税についての納税証明書（様式その3の3） ◆写し可 | 税務署が発行。 電子納税証明書（PDF形式）を印刷したものでも可。 | ○ | - |
| 18 | 所得税、消費税及び地方消費税についての納税証明書（様式その3の2） ◆写し可 | 税務署が発行。 電子納税証明書（PDF形式）を印刷したものでも可。 | - | ○ |
| 19 | 法人及び代表者の町税について、田原本町税務課が指名願用に発行する完納証明書又は非課税証明書 ◆写し可 | 町内に営業所を有する場合又は代表者が町に納税・納付義務を負う場合のみ必要。 | △ | - |
| 20 | 事業主の町税について、田原本町税務課が指名願用に発行する完納証明書又は非課税証明書 ◆写し可 | 事業主が町に納税・納付義務を負う場合のみ必要。 | - | △ |

注1 11、15、17～20の書類については、発行日から3ヶ月以内のものを提出してください。

注2 町税には、介護保険料及び後期高齢者医療保険料を含むものとします。

注3 17、18が発行されない場合は、所得税、消費税及び地方消費税についての納税証明書（様式その1）を提出してください。

※ 110円切手を貼付した返信用封筒を同封してください（受領書返送用）。

競争入札参加資格審査申請書（建設工事） 受領書

住 所
申請者 商号又は名称
代表者職氏名 様

| 番号 | 書類の名称 | 備考 | 法人 | 個人 | 町確認 |
|----|---|--|----|----|-----|
| 1 | 競争入札参加資格審査申請書（建設工事） ◆様式：建① | | ○ | ○ | |
| 2 | 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し | 審査基準日から1年7ヶ月以内のもののうち最新のもの。 | ○ | ○ | |
| 3 | 社会保険等の加入状況が確認できる書類 | 別紙「建設工事における社会保険等の加入状況の確認について」を参照し、ケース2に該当する場合のみ必要。 | △ | △ | |
| 4 | 建設業許可通知書又は証明書の写し | | ○ | ○ | |
| 5 | 業態調書（有資格技術職員内訳） ◆様式：建②に準じるもの可 | | ○ | ○ | |
| 6 | 営業所一覧表 ◆様式：建③に準じるもの可 | 町内に従たる営業所がある場合は、建設業許可申請書 様式第一号別紙二（1）又は（2）の写しも必要。 | ○ | ○ | |
| 7 | 技術職員名簿（経営事項審査時に提出した別紙二）の写し | | ○ | ○ | |
| 8 | 営業所の専任技術者一覧表 ◆様式：建④に準じるもの可 | 町内に営業所を有する場合のみ必要。 | △ | △ | |
| 9 | 工事経歴書 ◆様式：建⑤に準じるもの可 | 民間工事の記載可。 | ○ | ○ | |
| 10 | 技術者経歴書 ◆様式：建⑥に準じるもの可 | 民間工事の記載可。 | ○ | ○ | |
| 11 | 印鑑証明書・印鑑登録証明書 ◆写し可 | 法人…法務局が発行。 個人…住民登録のある市区町村長が発行。 | ○ | ○ | |
| 12 | 使用印鑑届 ◆様式：建⑦、原本のみ可 | 実印以外を入札・契約等に使用する場合のみ必要。 | △ | △ | |
| 13 | 委任状 ◆様式：建⑧、原本のみ可 | 入札・契約等に関する権限を支店等に委任する場合のみ必要。 | △ | △ | |
| 14 | 誓約書 ◆様式：建⑨、原本のみ可 | | ○ | ○ | |
| 15 | 商業登記履歴事項全部証明書 ◆写し可 | 法務局が発行。 | ○ | - | |
| 16 | （公財）奈良県暴力団追放県民センターが実施した不当要求防止責任者講習の受講修了書の写し | 町内に営業所を有する場合のみ、代表者が受講したものを用意で提出（令和3年1月1日以降に受講したものに限る）。 | △ | △ | |
| 17 | 法人税、消費税及び地方消費税についての納税証明書（様式その3の3） ◆写し可 | 税務署が発行。 電子納税証明書（PDF形式）を印刷したものでも可。 | ○ | - | |
| 18 | 所得税、消費税及び地方消費税についての納税証明書（様式その3の2） ◆写し可 | 税務署が発行。 電子納税証明書（PDF形式）を印刷したものでも可。 | - | ○ | |
| 19 | 法人及び代表者の町税について、田原本町税務課が指名願用に発行する完納証明書又は非課税証明書 ◆写し可 | 町内に営業所を有する場合又は代表者が町に納税・納付義務を負う場合のみ必要。 | △ | - | |
| 20 | 事業主の町税について、田原本町税務課が指名願用に発行する完納証明書又は非課税証明書 ◆写し可 | 事業主が町に納税・納付義務を負う場合のみ必要。 | - | △ | |

注1 11、15、17～20の書類については、発行日から3ヶ月以内のものを提出してください。

注2 町税には、介護保険料及び後期高齢者医療保険料を含むものとします。

注3 17、18が発行されない場合は、法人税、消費税及び地方消費税についての納税証明書（様式その1）を提出してください。

※ 申請者の住所等は、あらかじめ申請者において記入してください。

- ☐ 提出された書類を受理しました。
- ☐ 上記の書類に不備・不足等がありますので、再提出してください。
再提出の際は、この受領書を再提出してください。（返信用封筒必要）
再提出の期限は、令和7年 月 日です。

| |
|---------|
| 受付印及び番号 |
| |

競争入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和7年度において、田原本町が発注する建設工事の競争入札に参加する資格の審査を申請します。
また、この申請書及び添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

田原本町長 殿

| | | | | |
|---------|---------------------------------|----------------------------------|------|-------|
| | 〒 - | | | |
| 本店住所 | | | | |
| ふりがな | | | | |
| 商号又は名称 | | | | |
| ふりがな | | | | |
| 代表者職氏名 | 役職名 | | 氏名 | |
| | | | | 実印 |
| 連絡先 | 電話番号 | | | FAX番号 |
| | メールアドレス | | | |
| インボイス制度 | <input type="checkbox"/> 導入している | <input type="checkbox"/> 導入していない | 登録番号 | |

※支店等の代理人（委任先）を選任する場合のみ、下記も記入してください。

| | | | | |
|--------|---------|--|----|-------|
| | 〒 - | | | |
| 委任先住所 | | | | |
| ふりがな | | | | |
| 委任先名称 | | | | |
| ふりがな | | | | |
| 代表者職氏名 | 役職名 | | 氏名 | |
| | | | | |
| 連絡先 | 電話番号 | | | FAX番号 |
| | メールアドレス | | | |

業 態 調 書

有資格技術職員内訳

| | 資 格 区 分 | | コード | 人数 |
|----------------------------|------------|-------|--------|-----|
| 施 工 管 理 技 士 | 建設機械施工技士 | 1 級 | 111 | |
| | | 2 級 | 212 | |
| | 土木施工管理技士 | 1 級 | 113 | |
| | | 2 級 | 土木 | 214 |
| | | | 鋼構造物塗装 | 215 |
| | | | 薬液注入 | 216 |
| | 建築施工管理技士 | 1 級 | 120 | |
| | | 2 級 | 建築 | 221 |
| | | | 躯体 | 222 |
| | | | 仕上げ | 223 |
| | | | | |
| | 電気工事施工管理技士 | 1 級 | 127 | |
| | | 2 級 | 228 | |
| | 管工事施工管理技士 | 1 級 | 129 | |
| | | 2 級 | 230 | |
| 建 築 士 等 | 建築士 | 1 級 | 133 | |
| | | 2 級 | 234 | |
| | | | | |
| | 建築設備士 | 1 級 | 137 | |
| | | 2 級 | 238 | |
| 電 気 工 事 士 | 電気工事士 | 木造 | 239 | |
| | | | 062 | |
| | | 第 1 種 | 155 | |
| | | 第 2 種 | 256 | |

| | 資 格 区 分 | | コード | 総合技術監理部門の人数 | その他の人数 |
|-------------|---------|---------------|-----|-------------|--------|
| 技 術 士 | 建設 | 「鋼構造及びコンクリート」 | 142 | | |
| | | その他 | 141 | | |
| | 農業 | 「農業土木」 | 143 | | |
| | 電気電子 | - | 144 | | |
| | 機械 | 「流体力学」又は「熱工学」 | 146 | | |
| | | その他 | 145 | | |
| | 上下水道 | 「上水道及び工業用水道」 | 148 | | |
| | | その他 | 147 | | |
| | 水産 | 「水産土木」 | 149 | | |
| | 森林 | 「林業」 | 150 | | |
| | | 「森林土木」 | 151 | | |
| | 衛生工学 | 「水質管理」 | 153 | | |
| | | 「廃棄物管理」 | 154 | | |
| | | その他 | 152 | | |

| | |
|--------------------------------|--|
| 施工管理技士、建築士等、電気工事士、技術士の合計（のべ人数） | |
| 上記の実人数 | |

| | |
|----------------------------|--|
| 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数 | |
|----------------------------|--|

注 1 この表は、申請日現在で作成してください。

注 2 「コード」は、建設業法施行規則別表 4 に対応しています。

營業所一覽表

[illegible]

注1 この表は、申請日現在で作成してください。

注2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店及び支店等の営業所の名称を記載してください。

注3 支店等の従たる営業所がない場合は、本店のみを記載してください。

営業所の専任技術者一覧表

| 営業所名称 | 専任技術者氏名 | 生年月日 | 左の営業所において専任技術者として担当する建設工事の種類 |
|-------|---------|------|------------------------------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

- 注 1 この表は、申請日現在で作成してください。
- 注 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店及び支店等の営業所の名称を記載してください。
- 注 3 町内に営業所を有しない場合は、提出の必要はありません。

工 事 經 歷 書

建設工事の種類：

[illegible]

注1 建設工事の種類ごとに作成してください。

注2 「請負代金額」には、消費税及び地方消費税の額を含むものとします。

注3 直近2年間分を且安に主な実績を記載してください。（民間工事の記載可。）

技 術 者 経 歴 書

建 設 工 事 の 種 類 :

| 氏 名 | 経験年数 | 法令による免許等 | | | 実 務 経 歴 |
|-----|------|----------|-----|-------|---------|
| | | 名称 | 番号等 | 取得年月日 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

注 1 「実務経歴」には、過去に技術者等として従事した主な工事等を記載してください。（民間工事の記載可。）

使 用 印 鑑 届

年 月 日

田原本町長 殿

住 所

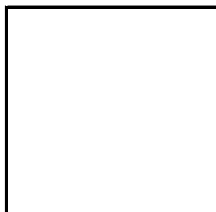
商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

実印

田原本町との入札及び契約その他これらに関する一切の行為（復代理人の選任を含む。）について
次の印章を使用します。

使 用 印 鑑



- 注 1 代理人（受任者）を選任する場合には、受任者の印と同一の印章を届け出てください。
- 注 2 田原本町との入札及び契約その他これらに関する一切の行為（復代理人 の選任を含む。）
について、実印を使用する場合は、使用印鑑届を提出する必要はありません。

委 任 状

年 月 日

田原本町長 殿

(委任者) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

田原本町との入札及び契約その他これらに関する一切の行為（復代理人の選任を含む。）について
次の者を代理人に選任し、その権限を委任します。

(受任者) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

委任期間

令和7年 4月 1日 から

令和8年 3月 31日 まで

注1 委任事項を制限することはできません。

注2 代理人（受任者）を選任する場合のみ、委任状を提出してください。

誓 約 書

年 月 日

田原本町長 殿

(委任者) 住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

実印

競争入札参加資格審査申請にあたって、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したときは、いかなる不利益を被ることとなっても、異議等を一切申し立てません。田原本町が下記の該当性調査等を行うことに同意します。

記

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号又は第2項各号のいずれかに該当する者
2. 田原本町暴力団排除条例（平成23年12月田原本町条例第21号）第8条第1項に規定する暴力団員若しくは暴力団関係事業者に該当する者
3. 国税及び社会保険料等について滞納がある者
4. 町税（介護保険料及び後期高齢者医療保険料を含む。）について滞納がある者
5. 田原本町政治倫理条例（平成11年12月田原本町条例第25号）第4条第1項に該当する者

※上記1から4の規定については、資格の有効期間中、継続して該当してはならない。

※上記5の規定については、資格の有効期間中に該当することとなった場合、競争入札参加資格の取り下げを申し出なければならない。